

経済マンスリー [中国]

成長持続に向け改革実行への決意を示した全人代

中国では、2016年3月5日～16日、全国人民代表大会（全人代）が開催された。本年から始まる第13次5ヵ年計画（2016年～2020年）で年平均6.5%以上、初年度となる2016年については6.5%～7.0%の成長を目指す方針などが明らかとなった。

折しも、全人代の会期中に公表された経済指標は、春節の影響による歪みを排除するため1-2月平均でみると、工業生産が前年比+5.4%と約7年ぶりの水準へ鈍化、輸出入も再び二桁減を示すなど総じて低調な内容となった（第1表）。輸出については、新興国のほか欧米など先進国向けについてもマイナス幅が拡大、中国が主力とするエレクトロニクス製品や縫製品などに対する需要の伸び悩みに加え、高水準にあった前年の反動も響いたとみられる。輸入については、価格下落を背景に資源関連の減少が続いているほか、過剰投資の抑制や外需低迷を反映し機械・工具などの「通常輸入」やエレクトロニクス関連の「加工・組立用輸入」でもマイナス幅が拡大した（第1図）。

全人代で政府は今年の重点政策の一つとして「供給側改革」を掲げ、合併・再編、債務再編または破産清算などの措置により過剰な生産設備を抱える「僵尸（ゾンビ）企業」への対処を積極的かつ適切に進めるとともに、中央政府の財源から1,000億元の特別資金を拠出し、リストラされた従業員の再配置・再就職支援などに充てるなど、構造改革実行に向けた決意を示した。他方、2016年の財政赤字は2.18兆元（GDP比3%）へ拡大する見込みだが、中身をみると、企業に対する減税措置のほか、個人に対しては失業対策や持続的な消費拡大に不可欠な社会保障制度の拡充などセーフティネットの整備に重点が置かれており、内需拡大に即効性が期待できるものではない。またインフラ投資についても、既存の投資計画の実行が中心でこれまでのような追加的な投資による景気刺激を意図したものではないとみられる。地方政府や国有企業など既得権益からの抵抗も必至とみられるなか、成長持続に向けた改革実行が期待される反面、短期的には成長率が目標から下振れるリスクもみておく必要がある。

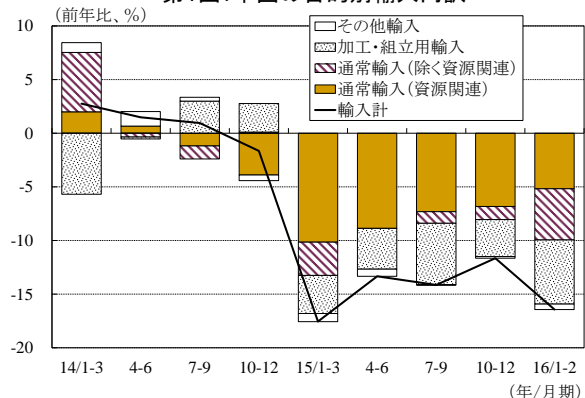
第1表：中国の主な月次経済指標の推移

	2015年			2016年	
	10月	11月	12月	1月	2月
輸出(前年比、%)	▲7.0	▲7.0	▲1.7	▲18.4	
輸入(前年比、%)	▲18.6	▲8.8	▲7.5	▲16.4	
固定資産投資(都市部) (年初末、前年比、%)	10.2	10.2	10.0	10.2	
小売売上高(前年比、%)	11.0	11.2	11.1	10.2	
工業生産(前年比、%)	5.6	6.2	5.9	5.4	
製造業PMI	49.8	49.6	49.7	49.4	49.0
非製造業PMI	53.1	53.6	54.4	53.5	52.7

(注)1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家統計局発表の指標。
2. 色掛け部分は、伸び率/指数が前月から低下したもの。
3. 『輸出』、『輸入』、『固定資産投資』、『小売売上高』、『工業生産』の直近は、2016年1-2月平均値。

(資料) 中国国家統計局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：中国の目的別輸入内訳



(注) 『資源関連』は、鉄鋼石・同製品、銅鉛石・同製品、石炭、原油・石油製品の合計。
(資料) 中国海関総署統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。